



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社 ツクイ
 コード番号 2398 URL <https://corp.tsukui.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略推進本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 津久井 宏
 (氏名) 高畠 毅
 TEL 045-842-4115

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	65,101	6.1	3,622	10.7	3,373	11.9	1,762	19.6
2018年3月期第3四半期	61,352	11.8	4,056	30.8	3,828	19.1	2,191	16.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,819百万円 (19.2%) 2018年3月期第3四半期 2,251百万円 (17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	24.44	
2018年3月期第3四半期	30.40	30.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	72,975	23,833	31.9	322.34
2018年3月期	68,882	22,020	31.7	303.09

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 23,261百万円 2018年3月期 21,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		5.00	10.00
2019年3月期		5.00			
2019年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,395	8.1	4,795	7.0	4,461	8.2	2,538	12.2	35.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	72,460,800 株	2018年3月期	72,460,800 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	297,884 株	2018年3月期	387,284 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	72,125,531 株	2018年3月期3Q	72,073,516 株

(注)株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。

(2019年3月期3Q 295,200株、2018年3月期 384,600株)

また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2019年3月期3Q 332,585株、2018年3月期3Q 384,600株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(<https://corp.tsukui.net/ir/>)

(決算説明会資料の入手方法について)

本日2月7日(木)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<https://corp.tsukui.net/ir/>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、全セグメントにおいて増収となったものの在宅介護事業における介護報酬改定の影響、および地域戦略に向けた組織改革に伴う販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県691カ所(本社含む、前期比11カ所増)となりました。

また、連結子会社である株式会社ツクイスタッフが2018年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場いたしました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期累計期間	2019年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	61,352	65,101	+3,749	+6.1%
営業利益 (同率)	4,056 (6.6%)	3,622 (5.6%)	△434	△10.7%
経常利益 (同率)	3,828 (6.2%)	3,373 (5.2%)	△455	△11.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	2,191 (3.6%)	1,762 (2.7%)	△428	△19.6%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、2018年4月より介護報酬が改定され、当社の主力サービスであるデイサービスは基本報酬が引き下げられました。このような状況のなか、デイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き理学療法士等の専門職を中心に取り組む個別機能訓練加算や中重度者ケア体制加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

2018年12月末時点におけるデイサービスの指標は、利用率56.1%(前期比+1.2pt)、中重度者ケア体制加算の対象事業所数72.9%(同0.3pt減)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率97.8%(同5.5pt増)、当第3四半期連結累計期間の延べ顧客数は、399,442人(同8.3%増)となりました。当第3四半期連結会計期間末現在のデイサービス提供事業所数は513カ所(同14カ所増)となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、地域包括ケアに向けた体制の強化および集客に努めました。また、訪問介護および訪問入浴において人材確保のため、給与制度の見直しを行いました。

グループホームは、公募審査・開設が順調に推移したほか、引き続き安定的な入居率となりました。

これらの結果、売上高は、デイサービスを中心に増加したことにより48,233百万円(前期比5.5%増)となりました。経常利益は、介護報酬改定の影響を吸収しきれず2,315百万円(同24.7%減)となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期累計期間	2019年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	45,728	48,233	+2,504	+5.5%
経常利益 (同率)	3,074 (6.7%)	2,315 (4.8%)	△759	△24.7%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し8,549百万円(前期比6.3%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し690百万円(同43.7%増)と大幅な増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末現在の介護付有料老人ホーム施設数は、27カ所・総居室数2,118室(前期比±0カ所・総居室数4室減)となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期累計期間	2019年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	8,041	8,549	+507	+6.3%
経常利益 (同率)	480 (6.0%)	690 (8.1%)	+210	+43.7%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めるとともに、自立の方から介護の必要な方まで、お客様お一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、2,171百万円(前期比14.7%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し69百万円(同68百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間において1カ所の自社運営の開設および3カ所の運営受託を行った結果、サービス付き高齢者向け住宅の棟数は18棟・総戸数1,220戸(自社運営5棟・331戸、運営受託13棟・889戸)(前期比4棟増・総戸数147戸増)となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期累計期間	2019年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,892	2,171	+278	+14.7%
経常利益 (同率)	1 (0.1%)	69 (3.2%)	+68	— %

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し6,153百万円(前期比6.8%増)となりました。経常利益は業容拡大に伴う人件費の増加により324百万円(同10.4%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の支店数は36カ所(前期比±0)となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期累計期間	2019年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	5,761	6,153	+392	+6.8%
経常利益 (同率)	362 (6.3%)	324 (5.3%)	△37	△10.4%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業等であります。

売上高は、リース事業売上が好調に推移し696百万円(前期比582.2%増)となり、経常損失は、前期比66百万円改善し22百万円となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第3四半期累計期間	2019年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	102	696	+594	582.2%
経常損失(△) (同率)	△89 (△87.3%)	△22 (△3.2%)	+66	— %

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、72,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ5.9%、4,092百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、車両運搬具(純額)1,581百万円(前連結会計年度末比77.6%増加)、建物及び構築物(純額)1,525百万円(前連結会計年度末比29.8%増加)、売掛金735百万円(前連結会計年度末比9.9%増加)、リース資産(純額)384百万円(前連結会計年度末比1.3%増加)によるものであります。

減少の主な要因は、建設仮勘定430百万円(前連結会計年度末比84.2%減少)によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、49,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.9%、2,280百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、長期借入金2,107百万円(前連結会計年度末比288.2%増加)、リース債務633百万円(前連結会計年度末比2.1%増加)、未払費用552百万円(前連結会計年度末比53.2%増加)によるものであります。

減少の主な要因は、未払法人税等819百万円(前連結会計年度末比55.0%減少)、賞与引当金534百万円(前連結会計年度末比44.7%減少)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、23,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ8.2%、1,812百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,762百万円、非支配株主持分396百万円、資本剰余金278百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当724百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.9%(前連結会計年度末は31.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535,381	9,140,013
売掛金	7,464,114	8,200,066
貯蔵品	46,958	50,502
前払費用	904,878	956,699
短期貸付金	170,031	160,598
未収入金	1,798,946	2,041,082
その他	190,289	231,019
貸倒引当金	△14,134	△16,599
流動資産合計	20,096,466	20,763,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,121,534	6,646,551
車両運搬具(純額)	2,038,561	3,619,959
工具、器具及び備品(純額)	526,076	643,746
土地	2,382,271	2,382,271
リース資産(純額)	30,490,387	30,874,690
建設仮勘定	510,456	80,400
有形固定資産合計	41,069,289	44,247,619
無形固定資産		
ソフトウェア	342,575	333,489
ソフトウェア仮勘定	138,676	210,036
その他	22,889	25,945
無形固定資産合計	504,140	569,471
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	423,500
長期貸付金	1,130,099	1,052,898
破産更生債権等	2,988	2,248
長期前払費用	898,476	870,382
長期前払消費税等	1,073,565	1,063,509
繰延税金資産	2,048,365	2,036,121
敷金及び保証金	1,890,788	1,872,562
その他	75,757	80,410
貸倒引当金	△7,099	△6,359
投資その他の資産合計	7,212,941	7,395,275
固定資産合計	48,786,371	52,212,366
資産合計	68,882,838	72,975,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,461	35,338
短期借入金	1,546,000	1,093,000
1年内返済予定の長期借入金	70,120	445,720
リース債務	1,497,791	1,578,394
未払金	5,962,392	5,945,999
未払費用	1,038,305	1,590,604
未払法人税等	1,491,051	671,276
前受金	393,521	441,287
預り金	1,110,054	1,296,215
賞与引当金	1,195,619	661,305
株式給付引当金	72,291	-
その他の引当金	6,157	3,121
その他	87,005	78,110
流動負債合計	14,490,772	13,840,372
固定負債		
長期借入金	731,510	2,839,420
長期前受金	1,072,170	1,199,600
長期預り保証金	185,155	197,671
リース債務	28,644,638	29,197,546
株式給付引当金	-	40,761
退職給付に係る負債	1,243,217	1,340,289
資産除去債務	172,014	220,677
その他	322,518	265,926
固定負債合計	32,371,225	35,301,894
負債合計	46,861,998	49,142,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,620,501
利益剰余金	15,526,975	16,564,855
自己株式	△300,215	△230,538
株主資本合計	21,910,863	23,297,021
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△66,186	△35,877
その他の包括利益累計額合計	△66,186	△35,877
非支配株主持分	176,163	572,338
純資産合計	22,020,840	23,833,482
負債純資産合計	68,882,838	72,975,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	61,352,245	65,101,781
売上原価	51,809,830	55,369,153
売上総利益	9,542,415	9,732,627
販売費及び一般管理費	5,485,884	6,110,319
営業利益	4,056,530	3,622,308
営業外収益		
受取利息	19,087	16,891
助成金収入	42,951	18,192
リース契約変更益	26,956	55,208
その他	19,014	35,632
営業外収益合計	108,009	125,925
営業外費用		
支払利息	323,562	326,565
その他	12,028	47,723
営業外費用合計	335,591	374,288
経常利益	3,828,949	3,373,944
特別損失		
減損損失	18,998	102,943
特別損失合計	18,998	102,943
税金等調整前四半期純利益	3,809,950	3,271,000
法人税等	1,587,221	1,480,382
四半期純利益	2,222,729	1,790,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,401	28,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,191,328	1,762,461

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,222,729	1,790,617
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	28,694	29,271
その他の包括利益合計	28,694	29,271
四半期包括利益	2,251,423	1,819,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,219,791	1,791,221
非支配株主に係る四半期包括利益	31,632	28,667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から将来にわたり定額法に変更しております。

これは、当社の機能訓練に積極的に取り組む施策等により、安定的に稼働する性質を持つ機能訓練備品などの保有資産に占める割合が高まった結果、保有する工具、器具及び備品について定額法により均等に費用配分することが経営実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は42,138千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51,387千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ツクイキャピタルがツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,728,854	8,041,139	1,892,251	5,652,025	61,314,272	37,973	61,352,245	-	61,352,245
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	109,618	109,618	64,068	173,687	△173,687	-
計	45,728,854	8,041,139	1,892,251	5,761,644	61,423,891	102,041	61,525,932	△173,687	61,352,245
セグメント利益 又は損失(△)	3,074,563	480,533	1,053	362,328	3,918,478	△89,096	3,829,382	△432	3,828,949

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△432千円は、セグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 き高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	48,233,017	8,549,036	2,171,079	6,056,863	65,009,997	91,784	65,101,781	-	65,101,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	97,006	97,006	604,321	701,327	△701,327	-
計	48,233,017	8,549,036	2,171,079	6,153,869	65,107,003	696,105	65,803,108	△701,327	65,101,781
セグメント利益 又は損失(△)	2,315,033	690,544	69,731	324,469	3,399,778	△22,528	3,377,250	△3,306	3,373,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,306千円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法に関する変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、工具、器具及び備品の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法によっておりましたが、均等に費用配分することが経営実態をより適切に表すと判断したために、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「在宅介護事業」で35,373千円、「有料老人ホーム事業」で6,495千円、「サービス付き高齢者住宅向け住宅事業」で301千円、「その他」で9,216千円増加しております。

3. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
在宅介護事業		
通所介護 (デイサービス)	35,515,093	106.2
訪問介護	5,986,941	97.5
訪問入浴介護	2,096,334	96.5
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	2,625,504	116.4
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	1,665,307	108.9
その他	343,836	171.6
小計	48,233,017	105.5
有料老人ホーム事業	8,549,036	106.3
サービス付き高齢者向け住宅事業	2,171,079	114.7
人材開発事業	6,056,863	107.2
小計	65,009,997	106.0
その他	91,784	241.7
合計	65,101,781	106.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。
 2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。
 3. 在宅介護事業のその他には、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
 4. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上、短期入所生活介護売上が含まれております。
 5. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。
 6. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。
 7. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、インターネット通販による売上、リース売上等が含まれております。